

事務事業評価シート 平成 27 年度事後評価・決算

平成 29 年 2 月 22 日時点

事務事業評価シート										平成 27 年度事後評価 決算		所管課		環境課		担当班	環境政策班					
事務事業名		コード	20100	ごみの減量化推進事業			予算科目		会計		款		項		目		事業種別	環境政策班				
									一般		4		1		4			☒ 主な事業				
施策体系	基本施策		23	良質な環境の保全			根拠法令		循環型社会形成推進基本法										☒ 国土強靱化地域計画			
	施策の展開		42	きれいなまちづくりの推進			戦略事業		206		3Rの推進及びごみの減量化(ごみの減量化推進事業)										☒ 新市建設計画	
	施策の展開						戦略事業														☐ 定住自立圏構想	
																					☐ 主要事業	

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 17 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで		生活環境が多様化し、ごみの排出量が増大する中で廃棄物を最小限に抑え、資源を有効活用しながら地球環境への負担を減らす循環型社会の構築が求められている。家庭から排出されるごみの減量化・資源化を推進するため、生ごみ処理機の購入補助や資源ごみ集団回収の奨励、各区へ廃棄物減量化推進員を設置し、リサイクル意識の向上を図る。 ・生ごみ堆肥化容器: 購入価格の3分の1に相当する額で補助限度額1基当り1,500円の助成(1世帯2基まで) ・電動生ごみ処理機: 購入価格の3分の1に相当する額で補助限度額1基当り15,000円の助成(1世帯1基まで) ・資源ごみ集団回収促進事業奨励金: 回収業者に引き渡した資源ごみ1kg5円の奨励金(限度額: 1団体20万円) ・廃棄物減量化推進員: 区長の推薦により各区に設置し、一般廃棄物の適正な分別及び資源化に努める。(任期2年)	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④ 事務事業に関する課題・環境の変化	
循環型社会の形成を推進するため、市民と協働でごみの減量化及び資源化に積極的に取り組む必要があるため。		生ごみ処理機等購入補助金の申請件数は、年度によりばらつきがあるものの、徐々に増加傾向にある。集団回収については登録団体及び回収量のどちらも横ばいである。	
		⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
		集団回収の実施団体に対しアンケートを行った結果(平成26年12月)、団体活動費として備品購入費や旅費、区民館やゴミステーションの改修費等に活用している団体もあった。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(27年度の決算)		単位: 千円
1. 資源ごみ集団回収奨励金	472	
2. 生ごみ処理機等購入補助金	179	
3. 需用費	113	
4. その他	0	
5. 消耗品費、食糧費、印刷製本費	0	
② 特定財源の内訳(27年度の決算)		単位: 千円
1. 国庫支出金	0	
2. 都道府県支出金	0	
3. 地方債	0	
4. その他	0	

事業費	費目内訳	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
事業費	1. 資源ごみ集団回収奨励金	千円	702	487	475	472	600
	2. 生ごみ処理機等購入補助金	千円	87	119	117	179	255
	3. 需用費	千円	25	83	46	113	17
	4. その他	千円	0	0	0	0	0
	5. 消耗品費、食糧費、印刷製本費	千円	0	0	0	0	0
事業費計 (A)		千円	814	689	638	764	872
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	814	689	638	764	872

前年度増減理由	【生ごみ処理機等購入補助金】販売店へのPRや広報への掲載回数増により、補助金交付件数の増加。【需用費】廃棄物減量化推進員へ職務についての説明会を行ったため。(2年以内)
---------	--

従事職員数	常時	1人	最大	2人	×	3日	=	延べ	6人
-------	----	----	----	----	---	----	---	----	----

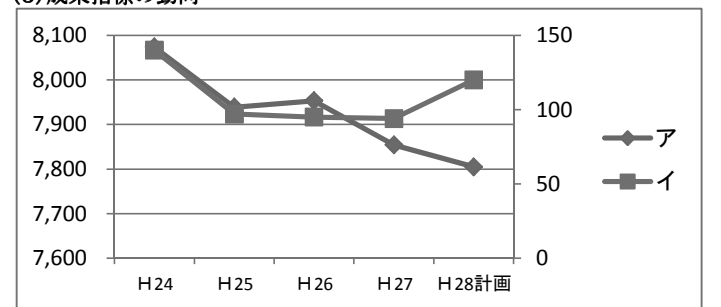
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
	27年度実績(27年度に行った主な活動) 生ごみ処理機等購入者への補助金交付 コンポスター販売店へのPR 集団回収活動団体へ奨励金を交付 子ども会育成連絡協議会においてPTAに対し集団回収事業について説明		ア 電動生ごみ処理機助成件数 コンポスター助成件数	基	4 /	6 /	7 /	11 /	15 /
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	イ 集団回収登録団体数	団体	18	20	8	18	20
	対象意図 世帯 家庭から排出される生ごみの減量化 対象意図 集団回収実施団体 集団回収を通じたりサイクル意識の向上 奨励金の活用によるコミュニケーションの活発化								
			イ 資源ごみ集団回収量	t	28	28	29	29	30
			ア 一般家庭可燃ごみ排出量(ゴミステーション排出分)	t	8,074	7,939	7,953	7,854	7,805

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果			② コスト削減優先度評価結果		
成果向上余地			コスト比率		
		かなりある			下位 1/3
		ある程度ある			中位 1/3
		ほとんどない			上位 1/3
施策貢献度	大きい	②	評価結果	①	
	普通			②	
				③	(2)
	小さい			④⑤	
				⑥	
				⑦⑧	
				⑨	

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐ 完了 ☐ 順調 ☒ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難											
	【コメント】 (停滞・実施困難の場合、その理由)												
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値減＝成果向上	☒ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下	比較	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	【コメント】 (低下の場合、その理由)	成果指標イ	のタイプ	数値増＝成果向上	☐ 向上	☒ 横ばい	☐ 低下	成果動向	24年度	25年度	26年度	27年度	28計画
								ア	45	△ 135	14	△ 99	△ 49
								イ	5	△ 43	△ 2	△ 1	26
	③ 今年度取組事項 (今年度新たに取り組む事項について記載)	時期	内容					今後の方向性					
							☒ 拡大 ☐ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 廃止・休止	☐ 見直し ☐ その他 ()				
		①H28.10ごろ	①集団回収のPRチラシ等を作成し、市内のボランティア団体や老人クラブに送付予定。					H29.4	市民・事業者・市それぞれの主体がごみの資源化と減量化を推進するため、3R推進・ごみ減量化チャレンジ宣言事業を開始する。 生ごみ処理機等購入補助金の補助率と補助限度額の引き上げを行うことで、購入者の増加を図り、ごみの減量化を促進する。				
		②H28.11	②産業まつりにおいてごみの減量化の呼びかけを行う。 (生ごみ処理機補助金のPRチラシの配布等)										